

インド準備銀行は大胆な利下げと規制緩和を発表

2015年9月30日

<RBIが0.5%ポイントの追加利下げ>

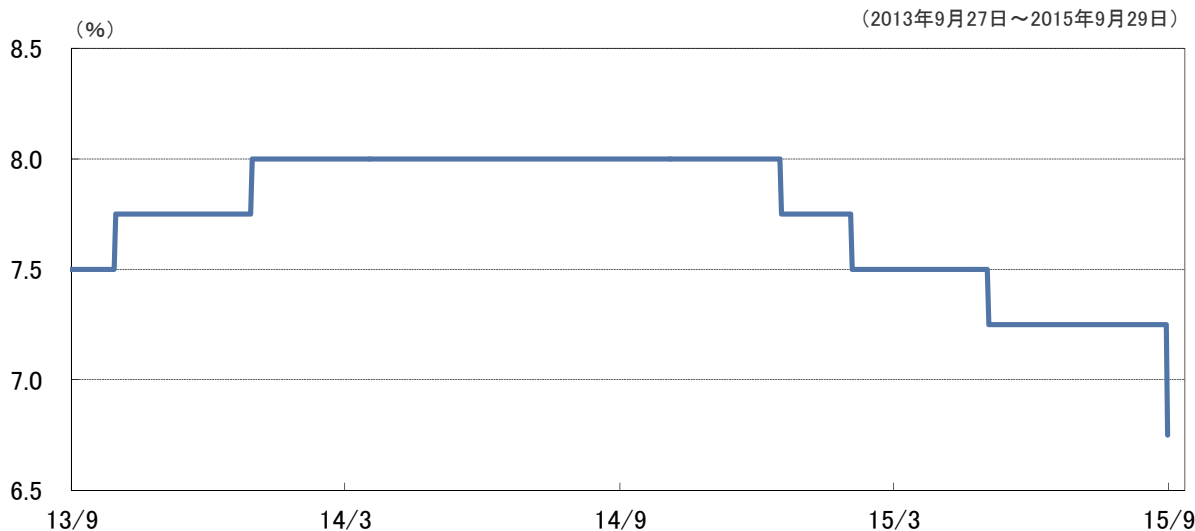
中国の景気鈍化懸念を背景とした世界経済の先行き不透明感や、米国の利上げがもたらす世界の資本市場への影響が懸念される中、RBI(インド準備銀行)は9月29日(現地)に金融政策委員会を開き、政策金利を0.50%ポイント引き下げ6.75%にしました。今年に入り政策金利はこれで4回引き下げられましたが、過去3回の利下げ幅が0.25%ポイントだったのに対し、今回は0.5%ポイントと大きな下げ幅となりました。

外部環境が不透明なタイミングで自国通貨安要因にもなりかねない大胆な決定を下した背景には、インド経済のファンダメンタルズの改善(インフレ率の安定、財政赤字の削減、経常収支赤字の減少など)に加え、政府が進めるモディノミクスを金融面からサポートするラジャンRBI総裁の強い意志があったと感じられます。

利下げの理由として、RBIはインフレ見通しの安定を挙げており、2017年3月にはインフレ率が5%に減速するとの見通しが声明文に示されています。また設備稼働率が低水準となっており、企業の設備投資に対する意欲が鈍い中で、政府が財政健全化を進めているため、国内経済の活発化のためには利下げが必要であるとしています。

今回の利下げ幅が拡大したことに関して、RBIは、過去3回の利下げ幅が合計0.75%ポイントだったにもかかわらず、金融機関の貸出金利の平均的な低下幅は合計で0.3%ポイントに過ぎず、利下げ効果が限定的だったと指摘した上で、今回は前倒し的な意味を含めて大幅な利下げを行うことで、企業の調達コストが大きく削減され、設備投資が活発化する環境が整備されると説明しています。

政策金利の推移



(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

<外国人投資家向け債券投資枠の規制緩和>

RBIは、外国人投資家の債券投資の上限についての規制緩和も発表しました。外国人の国債への投資に関して、インド当局は現在、外国人全体に対して投資可能な総量(1兆5,350億インド・ルピー(約2.8兆円、1インド・ルピー＝1.8円として計算))を設けているため、外国人はこの投資枠の範囲内でしか国債に投資できません。

RBIは、外国人の国債投資枠を四半期毎に段階的に引き上げ、2018年3月までに1兆2,000億インド・ルピー(約2.2兆円)分増加させる方針を発表しました。また、州債の投資上限についても四半期毎に段階的に引き上げるとし、2018年3月に5,000億インド・ルピー(約9,000億円)分拡大させるとしました。この結果、外国人投資枠は国債が発行総額の5%に、州債は2%にそれぞれ拡大することが見込まれています。

<今後の見通し>

多くの人口を背景に巨大な国内市場を有するインドは、中長期的な経済発展が期待されています。インド北西部グジャラート州首相だった時代に経済政策で実績を上げたモディ首相は“メイク・イン・インディア”構想を打ち出し、規制緩和、構造改革、外資導入からなるインドの成長戦略を積極的に進め、国内製造業の基盤強化や、中長期的なインド経済の発展に取り組んでいます。

成長戦略のスピードを加速させるため、政府はGST(物品・サービス税)の導入と改正土地収用法の成立を目指していましたが、残念ながら8月に終了した国会では議会の承認が得られませんでした。政府は農民からの反発が強かった改正土地収用法を廃案とし、当面はGSTの導入に注力するとし、軌道修正をしました。モディノミクスはややトーンダウンしたように見えますが、方向性に変化はなく、政府はスマートシティー(環境配慮型都市)整備事業として98都市を決定したほか、日本を含む世界の企業の多くがインドの将来性に注目している状況が継続しています。

RBIはモディノミクスを推進する政府をサポートするため、金融緩和政策を続けてきましたが、インフレ率の安定が見込まれることから、今後も金融緩和を継続すると思われます。債券市場では、外国人投資家の投資枠上限の引き上げも需給に好影響をもたらすと見込まれるため、安定した推移が見込まれます。

インド・ルピーは、為替市場で構造改革が期待される通貨として評価されており、上昇余地があると思われます。また金利水準も高く、長期保有に適した投資対象です。米国が利上げに向かう場合や世界的な景気不透明感が高まる場合などは、市場全体が一時的に混乱するリスクがあるため、インド・ルピーにも短期的な下落リスクがあります。しかし、外貨準備の活用など様々な政策対応が可能であるほか、中長期的にはインド経済の将来性が評価されていることから、インド・ルピーは今後も底堅く推移すると思われます。

インド・ルピーの推移



(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

以 上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会